



令和7年12月2日

深川市議会議長 近沢 弘幸 様

会 派 名 公政クラブ

代 表 者 名 鶴岡 恵司



政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第 8 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使 途	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費
実施期間	①調査研究 10 月 9 日～11 日（調査研究）				
実施場所	①調査研究(第 87 回全国都市問題会議他)				
参加者名	鶴岡恵司、有働正夫、村上 誠(北村薫は体調不良のため欠席)				
実 績 額	292,790 円（うち交付請求額 292,790 円）				
内 容	調査研究 第 8 7 回全国都市問題会議他				

令和7年度「公政クラブ」政務活動報告書

期 日： 令和7年10月9日～11日
視察研修地： 1.宇都宮市 第87回全国都市問題会議
2.南房総市 房総の駅 とみうら
参 加 者： 鶴岡恵司、有働正夫、村上 誠

調査内容

日時 令和7年10月9日(木)9:30～10日(金)11:50
場所 栃木県宇都宮市 ライトキューブ宇都宮

内容

基調講演

○人口減少・成熟時代の
都市とまちづくり
京都大学名誉教授 広井
良典

主報告

○人口減少社会に対応
する都市の構造改革
栃木県宇都宮市長 佐
藤栄一

一般報告

○「縮充」発送による公共施設マネジメント 東洋大学国際 PPP 研究所 南 学

○都市縮小時代の持続可能なまちづくり 香川県高松市長 大西秀人

○次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり 早稲田大学理工学術院教授 森本章倫



パネルディスカッション

○まちなかの「パブリック・ライフ」の再考 埼玉大学大学院教授 内田奈芳美

○成熟社会における公共交通ネットワークの進化と持続可能性への挑戦
(株)みちのりホールディングス代表取締役グループ CEO 吉田 元

○「いくつになっても」「出かけていけ」「出かけたい」都市について思案する
まちなか広場研究所主 山下裕子

○室蘭市におけるコンパクトなまちづくり 北海道室蘭市長 青山 剛

○歩いて楽しいまちづくり 鳥取県米子市長 伊藤 隆司

感想

宇都宮市は明治 29 年に市制を施行、昭和 30 年までに 11 町村との合併を経て市域を拡大、平成 19 年に 2 町と合併し現在の市域が形成された。人口 514,910 人、面積 416.85 km²。

人口増加に伴い、市街地の外延化の進行により都市機能や住居の密度低下が生じ、中心市街地の活力低下や空き家・空き地の増加、公共交通空白地域の増加、地域コミュニティの衰退といった様々な問題が懸念される。そこで、「第 5 次宇都宮総合計画基本構想」において、「ネットワーク型コンパクトシティ」を長期的なまちづくりの方向として取り組んだ。中心部の都市拠点、郊外部の産業・観光拠点、地域における既存の拠



点を交通ネットワークで結ぶものである。

中心部の都市拠点には広域的な求心性を高め、魅力創出につながる都市機能（高度専門病院、大規模商業施設等）を集積する高次都市機能誘導区域を定めるとともに、その周辺や鉄道駅の周辺などに都市機能誘導区域（11カ所）や市街化調整区域の地域拠点（7カ所）を定め、誘導施設の新築・建替え費用の一部助成などにより集積を図る。

また、恒例になっても公共交通を使いながら安心して便利に暮らし続けることができるよう、公共交通の沿線などの利便性の高い地域に住居誘導区域を定め、住宅の取得や家賃の一部助成などにより住居密度の維持向上を図る。

移動時の利便性向上に資するため、JR 宇都宮駅東口～芳賀町間に次世代型路面電車「芳賀・宇都宮 LRT」を開通させた。これを中心に、各地域に伸びる路線バスの新設・再編や地域を面的にカバーする地域内交通の運行、公共交通管の連携強化を進めた。

以上が宇都宮市におけるコンパクトシティ構想の概略である。LRT の開通により、郊外にある工業団地までの通勤ラッシュが軽減され、また、工場内にある駐車スペースが不要となり、そこに工場が増設され、従業員の増加が見られるなど良い方向へ向かっている。また、LRT の駅沿線ではマンションの建設が盛んに行われていた。宇都宮市の身の丈に合った投資であると市長はコメントしていたが、深川市も今後のあり方を十分検討し、多彩な農産物、豊かな自然環境、交通アクセスの強みを活かした新たな方向を模索する必要があると感じた。

日時 令和 7 年 10 月 4 日(土) 9 : 30~11 : 00

場所 千葉県南房総市 房総の駅 とみうら

日本の全国モデル道の駅 6 選に選ばれている道の駅である。

平成 5 年 4 月 22 日に千葉県内初の道の駅として登録されて、同年 8 月 25 日に道の駅 とみうら 枇杷倶楽部と命名され、同年 11 月 27 日に開業した。休憩施設などの他物販施設も



併設して、開業時点では年間 10 万人の利用者を見込んでいたが、平成 14 年度には年間 60 万人の利用者を集めるようになった。

平成 12 年 3 月には全国道の駅グランプリで最優秀賞を受賞した。

平成 16 年 11 月にはびわワインを復活し、平成 18 年 1 月にはびわ葉茶工場を新設して新装開業した。こうした活動が「地域の活性化に貢献した」として平成 18 年 8 月に道路功労者として表彰された。

また、平成 27 年度には全国モデル道の駅に選定された。





別記様式第5号(第4条関係)

令和7年12月2日

深川市議会議長 近沢 弘幸 様

会 派 名 公政クラブ

代 表 者 名 鶴岡 恵司



政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使 途	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input checked="" type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費
実施期間	①要請活動 10 月 23 日（要請・陳情活動費）				
実施場所	①要請・陳情活動費(空知振興局札幌建設管理部、道庁)				
参加者名	鶴岡恵司、近沢弘幸、有働正夫、村上 誠(北村薫は体調不良のため欠席)				
実 績 額	19,380 円（うち交付請求額 19,380 円）				
内 容	要請活動(別紙報告書添付) (1) 道庁、空知振興局札幌管理部				

北海道への要請行動報告書

日時 令和7年10月23日(木)10:00~17:00

場所 空知総合振興局札幌建設管理部
北海道庁

北海道道庁の来年度予算編成にあたり、深川市行政に係る予算要望を行いました。

001	建設部・札幌建設管理部	一般道道深川多度志線 二次改築事業の促進
002	建設部・札幌建設管理部	主要道道旭川深川線 二次改築事業の促進
003	建設部・札幌建設管理部	砂防事業の促進（オキリカップ支流川）
004	建設部・札幌建設管理部	河川改修事業の促進（入志別川）
005	建設部・札幌建設管理部	河川改修事業の促進（クッカリシナイ川）
006	建設部・札幌建設管理部	主要道道旭川多度志線 二次改築の促進
007	建設部・札幌建設管理部	一般道道幌内湯内線 路面改修の促進
008	建設部・札幌建設管理部	主要道道旭川深川線 無電柱化とバリアフリーの実施
009	建設部・札幌建設管理部	一般道道深川停車場線 バリアフリーの実施
010	農政部	農業農村整備事業に係る予算の確保について
011	農政部	J R 留萌本線跡地整備にかかる道営土地改良事業の実施について
012	農政部	スマート農業の推進について
013	農政部	資材高騰対策について
014	保健福祉部	地域医療の確保と自治体病院の経営強化支援
015	保健福祉部	救急医療の維持・確保
016	保健福祉部	子育ての経済的負担軽減への支援
017	総合政策部	路線バス乗務員の確保対策の強化について

018	北海道教育委員会	小中学校の学習環境について
019	北海道教育委員会	道立高校の配置について

【札幌建設管理部】 松田 副局長



札幌建設管理部要望
13：00 ～ 13：30

【農政部】 大浦 次長



道庁要望
農政部 14：15 ～
15：00
総合政策部 15：00 ～
15：10
教育庁 15：10 ～
15：30
保健福祉部 15：30 ～
16：00
建設部 16：10 ～
16：40

【総合政策部】高松 地域交通担当課長室長 【教育庁】 小倉 高校改革推進室長



【保健福祉部】 川上 地域医療課長



【建設部】 伊藤 河川砂防課長

